

新たな環境研究・環境技術開発の推進戦略に関する論点(案)

1. 環境を巡る政策動向や社会の現況

中環審意見具申(平成26年7月)、現行の推進戦略総括フォローアップ結果(平成26年11月)等を参考にイメージを記載。今後の専門委員会での議論を踏まえて設定。

我が国は気候変動問題や生物多様性の減少、化石燃料を始めとする資源の大量輸入による国富流出、地域経済の疲弊、人口減少・超高齢化社会やコミュニティの衰退等の環境、経済、社会の諸課題に直面している。

IPCC 第5次評価報告書の公表、名古屋議定書・愛知目標の採択、水銀に係る水俣条約の採択、PM2.5等越境大気汚染への注目、災害廃棄物への対応など、国内外での環境研究・技術開発に関する動きの進展と、持続可能な社会に向けた新たな課題が明らかになる。

東日本大震災以降の科学者・科学技術に対する国民の信頼低下と、研究・技術開発の取組と成果に関する国民へのアウトリーチの重要性が高まる。

2. 環境研究・技術開発の戦略的な推進に向けたポイント

我が国の環境研究・技術開発に関する現状認識

目指すべき中長期的な社会像

基盤となる安全を確保しつつ、低炭素・資源循環・自然共生施策の「統合的アプローチ」により「将来にわたって続いていく真に持続可能な循環共生型社会」を目指す。

目指すべき長期的な社会像については、中環審意見具申において提示されている統合的な循環共生型社会のビジョン(環境面・経済面・社会面の各ビジョン、今世紀半ば(2050年)における実現を志向)を踏まえるイメージ。

目指すべき中期的(2030年頃を想定)な社会像については、中環審意見具申や現行の推進戦略における「2020年の姿」等を踏まえるイメージ。

新たな戦略に求められる内容

今後の専門委員会での議論を踏まえて設定。

目指すべき中長期的な社会像を踏まえ、おおむね5年間で取り組むべき重要な課題に重点化を図る。

環境研究・技術開発を支える機関・資金制度等の新たな方向性を打ち出す。

- ・国立環境研究所の機能強化、研究資金制度の改善について
- ・地方公共団体環境研究機関(地環研)、民間企業との連携について

3. 今後5年間で重点的に取り組むべき環境研究・技術開発

領域及び取り組むべき課題の設定に関する基本的な考え方

環境基本計画、中環審意見具申を参考に「統合(全領域共通、領域横断を統合)」、「低炭素(脱温暖化から改称)」、「循環」、「自然共生」、「安全確保」の5領域を設定。

取り組むべき課題に関するサブテーマの設定等については今後検討

取り組むべき課題

今後の専門委員会での議論を踏まえて設定。

統合領域：

低炭素領域：

資源循環領域：

自然共生領域：

安全確保領域：

4. 環境研究・技術開発の効果的な推進方策

実際には専門委員会での議論を踏まえて設定。

環境政策に貢献する研究開発の核となる環境研究総合推進費の改善

民間企業との連携、領域融合的課題への取組を促す工夫

効率性と運営主体の専門性の確保を両立させる運営体制のあり方の検討

環境研究の中核機関としての国立環境研究所の役割

政策提言、レギュラトリーサイエンス等を担う研究機関として環境省本省との連携強化

大学・地環研・民間企業等との連携強化

循環共生型社会実現のための領域を超えた統合的な研究の先導

災害環境研究の推進

国際的な連携の推進

地環研の役割の強化

環境技術の国際展開に資する施策の推進

研究開発施策の国民へのアウトリーチの強化

推進戦略の実施状況に関するフォローアップの実施

(別添)各重点課題に対応するアウトプットの目標とアウトカム目標

フォローアップのしやすさを考慮しつつ、取り組むべき課題と平行して検討。